

公益社団法人 江東西青色申告会
第9回通常総会議事次第

1. 開会のことば

2. 青色申告会会歌斉唱

3. 会長あいさつ

4. 議長選出

5. 議事録署名人選出

6. 議 事

第1号議案 令和2年度事業報告承認の件

第2号議案 令和2年度会計報告承認の件及び監査報告承認の件

7. 報 告 事 項

報告事項1 令和3年度事業計画について

報告事項2 令和3年度収支予算について

8. 閉会のことば

議事録署名人選任に関する件

公益社団法人 江東西青色申告会 第9回通常総会の議事録署名人を、下記のとおり
選任することにつき、承認を求める。

議事録署名人

_____ 氏

_____ 氏

第8期 事業報告書（案）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

令和2年7月28日「ティアラこうとう」において、第8回通常総会を開催。令和元年度事業報告、会計監査報告、役員選任、定款変更の承認を受け、報告事項として、令和2年度事業計画、収支予算の報告をしました。

令和2年11月5日に税制指導政策委員にも協力を得、会活動の協力者の発掘と青色コーナー従事者の育成を図るため、研修会を行いました。江東西税務署の担当官に講師を依頼し、青色決算書作成について学習しました。

青色コーナーにおいては、確定申告期間、東京国税局（中央区築地）会場で6会合同（麹町・神田・日本橋・京橋・江東西・江東東）で設置予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策により中止となりました。

12月から3月にかけて延べ26回、役員の協力により青色勸奨のPRメッセージを放送しながら広報車で巡回しました。また、2月に江東西・東納税貯蓄組合連合会、江東東青色申告会と合同で、e-Taxの利用推進、早期申告書提出、振替納税の利用等、広報車巡回活動を実施しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ55名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用者は、1,302件でした。これは7日間延べ13名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会(以下東青連)を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情し、これらの要望事項が実現しました。

- 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置
- 税額が前年度の1.1倍を超える住宅用地等に対する固定資産税・都市計画税の軽減措置

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、幅広い事業活動を計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の事業厚生活動は中止しました。

《会務報告》

1. 会勢状況(令和2年3月31日現在)

(1) 会員の現況

(単位：名)

会員数		正会員	正会員以外
期首会員数	1,655	1,507	148
入会者数	115	98	17
退会者数	191	139	52
期末会員数	1,579	1,466	113

内訳

(単位：名)

入会者内訳				退会者内訳			
事務局来所	50	受託事業	1	廃業	69	法人成	2
事業主交代	17	保険加入	11	自計可能	15	休業	2
H P	10	その他	8	転出	13	その他	1
会員紹介	8			税理士関与	13	種別変更	6
退会取消	6			会費未納	10	保険脱退	28
転入	4			経費節減	7	申告なし	25
入会者合計			115	退会者合計			191

(2) 役員の現況

理事：10名 監事：2名

(3) 支部の現況

(単位：名)

第1支部	241	準会員	61
第2支部	398	賛助会員	52
第3支部	361	簡保会員	0
第4支部	273		
第5支部	193		
正会員合計	1,466	正会員以外合計	113

(4) 事務局の現況

正職員：4名

2. 会議関係

(1) 第7回通常総会	7/28						
(2) 三役会	6/1	7/20	8/24	9/28	11/24	1/6	3/1
(3) 三役監事合同会議	4/13	10/7					
(4) 理事会	5/7	6/22	7/28	9/7	10/12	12/16	3/22
(5) 会計報告会	4/10	10/5	1/27				
(6) 監査会	4/13	10/7					

3. 税務団体関係

(1) 税務懇話会	7/30	10/2	12/15
(2) 広報協力要請状交付	2/12		

4. 表彰関係（順不同・敬称略）

- (1) 江東西税務署納税表彰式 11/20
- | | | |
|-----------|-------|-------|
| 税務署長表彰 | 小松崎昭雄 | 羽入田久男 |
| 税務署長感謝状 | 相川 芳文 | 渡 辺 弘 |
| 会 長 表 彰 | 大塚あいさ | 柳川キヨノ |
| 会 長 感 謝 状 | 小南 拓治 | 大 野 功 |
- (2) 都税事務所表彰式 11/12
- | | |
|-----------|-------|
| 都税事務所長感謝状 | 伊藤 晃子 |
|-----------|-------|
- (3) 東京都税務功勞者式 10/1
- | | |
|---------|-------|
| 東京都知事表彰 | 大村 彰男 |
|---------|-------|

5. 一般社団法人東京青色申告会連合会関係

- (1) 通常総会 6/3
- (2) 臨時総会 7/29
- (3) 理事会 5/8 6/3 7/29 11/6 12/16 3/30
- (4) 専務事務局長会議 6/30
- (5) 共済会関係
- | | |
|--------|-----------|
| ① 通常総会 | 6/18 |
| ② 理事会 | 6/4 12/17 |
- (6) 女性部
- | | |
|---------------|-------|
| ① 総会・常任理事会 | 5/12 |
| ② 理事会 | 3/23 |
| ③ 全女秋季リーダー研修会 | 11/11 |

《事業報告》

1. 指導事業

- (1) 指導会・説明会
- ① 源泉徴収指導
 - ② 年末調整指導
 - ③ 決算・確定申告相談会
 - ④ 消費税申告相談会
 - ⑤ 複式簿記の記帳指導会
 - ⑥ 会計ソフトを利用した記帳指導会
- (2) 確定申告期相談実績
- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| ① 事務局来会者数（述べ人数） | 1,444 名 |
| ② 申告相談件数（述べ人数） | 1,396 件（所得税 1,257 件・消費税 147 件） |
| ③ e-Tax 代理送信件数 | 1,302 件（所得税 1,155 件・消費税 147 件） |

2. 会員増強運動

- (1) 青色申告普及・推進
- (2) 税を考える週間

3. 広報・PR活動

- (1) 広報誌「江東西あおいろ」の発行 年11回
- (2) 役員による広報車巡回 青色申告制度・青色申告会のPR
- (3) 会員紹介キャンペーンチラシの作成
- (4) ホームページ（スマホ対応）による会活動PR 随時更新
- (5) コミュニティビジョンによる青色申告会のPR
- (6) 広報物の据置場所の拡大

4. 会員厚生事業

- (1) 会員優待・割引制度「青色サービスパス」の発行
- (2) 青色ドック7/17実施 25名
- (3) 青色共済 478口
- (4) 青色傷害保険 88所 114名 148口
- (5) 青色交通傷害保険 ファミリー2口 個人55口
- (6) 青色がん保険 基本26名 退院15名 女性9名 先進9名
- (7) 青色医療保険 18件
- (8) 青色自転車保険 ファミリー71口 個人35口
- (9) 全青色傷害保険 3所 4名
- (10) 小規模企業共済 319件 (R3.2.28時点)
- (11) 中小企業退職金共済 10事業所 13名
- (12) 経営セーフティ共済 1件
- (13) PL保険 3件
- (14) 東京都火災共済 25件
- (15) 関東自動車共済 17件
- (16) 一人親方労災保険 4件
- (17) その他（東京都国民年金基金・パナソニックホームズ・平安祭典・儀式サービス等）

貸借対照表

令和3年3月31日現在

第5号様式
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	160,774	332,459	△171,685
普通預金	8,448,734	5,671,202	2,777,532
郵便貯金	124,306	124,306	0
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
未収金	5,000	0	5,000
未収会費	3,600	0	3,600
前払金	218,100	212,300	5,800
仮払金	143,845	124,034	19,811
頒布品在庫	145,523	94,086	51,437
貯蔵品在庫	6,612	7,158	△546
流動資産合計	29,256,494	26,565,545	2,690,949
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,006,915	4,226,835	△219,920
公益事業1引当資産	450,004	450,000	4
公益事業2引当資産	450,004	450,000	4
特定資産合計	4,906,923	5,126,835	△219,912
(3) その他固定資産			
建物	11,138,181	11,138,181	0
車両運搬具	1,477,025	1,477,025	0
什器備品	2,327,526	2,327,526	0
土地	37,180,270	37,180,270	0
減価償却累計額 △	5,646,056	5,300,773	345,283
電話加入権	180,000	180,000	0
預託金	5,990	5,990	0
有価証券	802,500	802,500	0
その他固定資産合計	47,465,436	47,810,719	△345,283
固定資産合計	57,372,359	57,937,554	△565,195
資産の部合計	86,628,853	84,503,099	2,125,754
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	550,642	0	550,642
前受金	143,000	0	143,000
前受会費	378,000	453,600	△75,600
預り金	237,053	221,315	15,738
仮受金	286,800	49,350	237,450
流動負債合計	1,595,495	724,265	871,230
2 固定負債			
退職給付引当金	4,006,915	4,226,835	△219,920
固定負債合計	4,006,915	4,226,835	△219,920
負債の部合計	5,602,410	4,951,100	651,310
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	81,026,443	79,551,999	1,474,444
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,006,915)	(4,226,835)	(△219,920)
正味財産の部合計	81,026,443	79,551,999	1,474,444
負債及び正味財産合計	86,628,853	84,503,099	2,125,754

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	501	△1
基本財産受取利息	500	501	△1
受取入会金	65,000	49,000	16,000
受取入会金	65,000	49,000	16,000
受取会費	34,889,120	36,200,660	△1,311,540
受取会費	32,524,200	33,798,600	△1,274,400
受取特別会費	2,208,920	2,268,060	△59,140
受取賛助会費	156,000	134,000	22,000
事業収益	5,282,118	6,214,505	△932,387
受託収益	944,955	1,427,895	△482,940
受講料収益		438,500	△438,500
小規模共済手数料収益	273,946	290,338	△16,392
青色共済手数料収益	1,826,654	1,825,680	974
傷害保険手数料収益	545,378	490,596	54,782
ガン保険手数料収益	676,496	692,246	△15,750
広告・斡旋手数料収益	91,292	349,284	△257,992
簡易保険手数料収益	35,832	54,389	△18,557
火災共済等手数料収益	90,768	20,880	69,888
自動車共済手数料収益	49,046	51,475	△2,429
帳簿販売収益	34,000	42,010	△8,010
頒布品販売収益	698,700	519,056	179,644
コピー・印刷代収益	15,051	12,156	2,895
雑収益	1,643,694	649,955	993,739
受取利息	1,144	1,131	13
雑収益	1,642,550	648,824	993,726
経常収益計	41,880,432	43,114,621	△1,234,189
(2) 経常費用			
事業費	33,387,140	36,414,035	△3,026,895
給与手当	17,837,682	17,139,444	698,238
通勤交通費	532,522	1,282,507	△749,985
法定福利費	2,684,755	3,021,176	△336,421
福利厚生費	387,113	1,613,083	△1,225,970
退職給付費用	468,096	701,002	△232,906
旅費交通費	138,400	589,406	△451,006
会議費	265,709	819,559	△553,850
通信運搬費	2,129,201	2,075,003	54,198
消耗品費	803,564	681,959	121,605
印刷製本費	137,408	268,658	△131,250
水道光熱費	373,312	377,071	△3,759
修繕費	491,155	272,875	218,280
保険料	258,981	274,914	△15,933
会場費	40,789	141,715	△100,926
諸謝金	67,000	110,000	△43,000
委託費	1,945,503	1,942,200	3,303
租税公課	337,165	336,868	297
慶弔費	70,000	80,000	△10,000
調査研究費	25,028	23,688	1,340
広告宣伝費	552,950	676,766	△123,816

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
商品仕入	243,601	227,174	16,427
支払手数料	422,450	487,676	△65,226
寄付金		104,800	△104,800
燃料費	6,486	12,553	△6,067
リース料	2,875,470	2,861,138	14,332
減価償却費	292,800	292,800	
管理費	6,948,848	7,684,586	△735,738
給与手当	3,197,319	3,072,164	125,155
通勤交通費	95,452	229,883	△134,431
法定福利費	481,229	541,531	△60,302
福利厚生費	69,387	289,136	△219,749
退職給付費用	83,904	125,651	△41,747
旅費交通費	24,807	105,181	△80,374
会議費	47,626	146,902	△99,276
通信運搬費	381,646	371,932	9,714
消耗品費	144,033	99,139	44,894
印刷製本費	24,629	48,154	△23,525
賃借料	17,028	17,028	
水道光熱費	66,914	67,586	△672
修繕費	88,037	48,911	39,126
保険料	46,420	49,277	△2,857
会場費	7,311	25,401	△18,090
租税公課	60,435	60,382	53
支払負担金	1,388,381	1,424,845	△36,464
渉外費	77,627	308,098	△230,471
調査研究費	1,883	1,782	101
支払手数料	75,721	84,025	△8,304
燃料費	1,162	2,250	△1,088
リース料	515,414	512,845	2,569
減価償却費	52,483	52,483	
経常費用計	40,335,988	44,098,621	△3,762,633
評価損益等調整前当期経常増減額	1,544,444	△984,000	2,528,444
評価損益等計			
当期経常増減額	1,544,444	△984,000	2,528,444
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	1,544,444	△984,000	2,528,444
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	1,474,444	△1,054,000	2,528,444
一般正味財産期首残高	79,551,999	80,605,999	△1,054,000
一般正味財産期末残高	81,026,443	79,551,999	1,474,444
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	81,026,443	79,551,999	1,474,444

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
車輛運搬具及び器具備品は定額法で計算している。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。
- (6) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・仮払金・預り金を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	4,226,835	0	219,920	4,006,915
公益事業1引当資産	450,000	4	0	450,004
公益事業2引当資産	450,000	4	0	450,004
合計	10,126,835	8	219,920	9,906,923

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当資産	4,006,915	0	0	4,006,915
公益事業1引当資産	450,004	0	450,004	0
公益事業2引当資産	450,004	0	450,004	0
合 計	9,906,923	0	5,900,008	4,006,915

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	11,138,181	1,841,509	9,296,672
車 輜 運 搬 具	1,477,025	1,477,024	1
什 器 備 品	2,327,526	2,327,523	3
合 計	14,942,732	5,646,056	9,296,676

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未 収 会 費	3,600	0	3,600
合 計	3,600	0	3,600

以上

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)	現金	160,774
	現金手許有高	160,774
	普通預金	8,448,734
	東京シティ信用金庫 深川支店	8,046,897
	東京シティ信用金庫 深川支店(共済口)	142,111
	商工中金 深川支店	252,421
	第一勸業信用組合	7,305
	郵便貯金	124,306
	定期預金	20,000,000
	商工中金	10,000,000
	ゆうちょ銀行	10,000,000
	未収金	5,000
	未収会費	3,600
	前払金	218,100
	仮払金	143,845
	頒布品在庫	145,523
	貯蔵品在庫	6,612
流動資産合計		29,256,494
(固定資産)		
基本財産	基本財産特定預金	5,000,000
特定資産	退職給付引当資産	4,006,915
	東京シティ信用金庫深川支店	4,006,915
	公益事業1引当資産	450,004
	公益事業2引当資産	450,004
その他固定資産	建物	11,138,181
	車両運搬具	1,477,025
	什器備品	2,327,526
	土地	37,180,270
	減価償却累計額 △	5,646,056
	電話加入権	180,000
	預託金	5,990
	有価証券	802,500
固定資産合計		57,372,359
資産合計		86,628,853
(流動負債)		
	未払金	550,642
	前受金	143,000
	前受会費	378,000
	預り金	237,053
	仮受金	286,800
流動負債合計		1,595,495
(固定負債)		
	退職給付引当金	4,006,915
固定負債合計		4,006,915
負債合計		5,602,410
正味財産		81,026,443

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	500	500	
基本財産利息収入	500	500	
(3) 入金収入	60,000	65,000	5,000
入金収入	60,000	65,000	5,000
(4) 会費収入	35,148,000	34,889,120	△258,880
会費収入	33,048,000	32,524,200	△523,800
特別会費収入	2,000,000	2,208,920	208,920
賛助会費収入	100,000	156,000	56,000
(5) 事業収入	5,180,000	5,282,118	102,118
受託収入		944,955	944,955
受講料収入	500,000		△500,000
小規模共済手数料収入	400,000	273,946	△126,054
青色共済手数料収入	2,100,000	1,826,654	△273,346
傷害保険手数料収入	890,000	545,378	△344,622
ガン保険手数料収入	330,000	676,496	346,496
広告・斡旋手数料収入	300,000	91,292	△208,708
簡易保険手数料収入	60,000	35,832	△24,168
火災共済等手数料収入	50,000	90,768	40,768
自動車共済手数料収入	50,000	49,046	△954
帳簿販売収入	30,000	34,000	4,000
頒布品販売収入	450,000	698,700	248,700
コピー・印刷代収入	20,000	15,051	△4,949
(9) 雑収入	1,002,000	1,423,725	421,725
受取利息収入	2,000	1,095	△905
雑収入	1,000,000	1,422,630	422,630
事業活動収入計	41,390,500	41,660,463	269,963
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	33,171,560	32,626,244	545,316
給与手当支出	16,960,000	17,837,682	△877,682
通勤交通費支出	636,000	532,522	103,478
法定福利費支出	2,204,800	2,684,755	△479,955
福利厚生費支出	1,696,000	387,113	1,308,887
旅費交通費支出	424,000	138,400	285,600
会議費支出	932,800	265,709	667,091
通信運搬費支出	1,780,800	2,129,201	△348,401
消耗品費支出	848,000	803,564	44,436
印刷製本費支出	339,200	137,408	201,792
水道光熱費支出	390,080	373,312	16,768
修繕費支出	254,400	491,155	△236,755
保険料支出	254,400	258,981	△4,581
会場費支出	118,720	40,789	77,931
諸謝金支出	140,000	67,000	73,000
委託費支出	1,700,000	1,945,503	△245,503
租税公課支出	339,200	337,165	2,035
慶弔費支出	100,000	70,000	30,000
調査研究費支出	42,400	25,028	17,372
広告宣伝費支出	631,000	552,950	78,050
商品仕入支出	200,000	243,601	△43,601
支払手数料支出	508,800	422,450	86,350
寄付金支出	110,000	110,000	

収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
燃料費支出	16,960	6,486	10,474
リース料支出	2,544,000	2,875,470	△331,470
(2) 管理費支出	7,246,940	6,812,461	434,479
給料手当支出	3,040,000	3,197,319	△157,319
通勤交通費支出	114,000	95,452	18,548
法定福利費支出	395,200	481,229	△86,029
福利厚生費支出	304,000	69,387	234,613
旅費交通費支出	76,000	24,807	51,193
会議費支出	167,200	47,626	119,574
通信運搬費支出	319,200	381,646	△62,446
消耗品費支出	152,000	144,033	7,967
印刷製本費支出	60,800	24,629	36,171
賃借料支出	17,500	17,028	472
水道光熱費支出	69,920	66,914	3,006
修繕費支出	45,600	88,037	△42,437
保険料支出	45,600	46,420	△820
会場費支出	21,280	7,311	13,969
租税公課支出	60,800	60,435	365
支払負担金支出	1,400,000	1,388,381	11,619
渉外費支出	400,000	77,627	322,373
調査研究費支出	7,600	1,883	5,717
支払手数料支出	91,200	75,721	15,479
燃料費支出	3,040	1,162	1,878
リース料支出	456,000	515,414	△59,414
事業活動支出計	40,418,500	39,438,705	979,795
事業活動収支差額	972,000	2,221,758	1,249,758
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(2) 特定資産取崩収入		219,961	219,961
退職給付引当資産取崩収入		219,961	219,961
投資活動収入計		219,961	219,961
2. 投資活動支出			
投資活動支出計			
投資活動収支差額		219,961	219,961
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	972,000	2,441,719	1,469,719
前期繰越収支差額	80,605,999	83,745,643	3,139,644
次期繰越収支差額	81,577,999	86,187,362	4,609,363

令和3年4月14日

監査報告書

公益社団法人 江東西青色申告会

会長 大村 彰男 殿

監事 福與 公秀



監事 加藤 賢二



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第9期 事業計画書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

人口の減少や少子高齢化が進む我が国において地域経済の疲弊は著しく、小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いています。地域社会の重要な担い手である個人事業者が活力を取り戻し、安定した経営ができるよう様々な策を講じるとともに、地域の皆様から信頼される健全な納税者団体として公益活動を展開してまいります。

また、会が発展していくためには会員数の拡大と組織の質の向上が重要となることから、申告納税制度の中核をなす青色申告制度のより一層の普及推進と、会員増強運動を組織的に展開するとともに、魅力ある会づくりと今後の組織運営のあり方について検討してまいります。

【重点項目】

1. 健全な納税者の育成を図るため、年間を通じて青色申告制度の普及推進に取り組み、会組織の増強と拡充に努めます。
2. 白色申告者に対して平成26年1月から記帳・帳簿等の保存制度対象者が拡大されたことに伴い、周知広報活動に努めます。
3. 税務当局とのパートナーシップのもとに、関係民間団体との協調を強め、納税者の税に対する理解を深める事業活動を展開します。
4. 個人事業者の立場から公平・中立・簡素な税制の実現を目指し運動を展開するとともに、効率性と柔軟性を重視するよう要望します。

公益事業 1 租税知識の普及と納税道義の高揚に資する事業

- ① 青色普及事業は年間を通して実施し、特に平成26年1月から施行されている白色申告者の記帳義務化の広報活動と記帳講習会を開催します。
- ② 青色コーナーの事前研修会の実施と会員増強運動を展開します。
- ③ 税を考える週間事業として税に関する講習会を実施します。
- ④ 税を学び、税を考える推進活動事業を実施します。
- ⑤ 江東区民まつりに積極的に参加します。
- ⑥ 国が推進するICT（情報通信技術）を活用した政策を積極的に活用します。中でも、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及推進に積極的に取り組み、併せて、東京税理士会江東西支部に税理士の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、会員サービスに寄与します。
- ⑦ あらたな課題に対する情報収集を行い対応します。

公益事業 2 記帳指導に関する事業及び小規模事業者の事業経営の発展及び生活の向上に関する事業

- ① 個別記帳相談会は毎日（土日祝日を除く）実施します。
- ② 税に関する講習会を実施します。
- ③ 事業活動の広報の場として、ホームページの充実に努めます。
- ④ 「会計ソフト・記帳指導の青色申告会」として、地域社会の納税者に対する青色申告の普及推進活動に積極的に取り組みます。また、国が納税者向けに実施する記帳指導業務に、東青連と協調して積極的に参画します。
- ⑤ 個別記帳支援事業を有料で実施します。
- ⑥ 年末調整・決算・確定申告・消費税の個別相談会を実施し、確定申告期は日曜日も開設します。
- ⑦ 中小企業基盤整備機構・中小企業退職金共済事業本部が勧める共済事業について積極的に普及拡大に努めます。

収益事業 1 青色共済事業の普及及び生命保険・傷害保険の紹介事業、各種販売事業

- ① 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進を図るとともに事業収益の拡大を図ります。
- ② 簡易帳簿・会計ソフトの販売事業を実施します。

その他事業 福利厚生及び親睦、友誼団体との連携及び協調に関する事業

- ① 支部、部会の事業活動の充実化を図ります。
- ② 親睦、レクリエーション事業を実施し、福利の充実と会員増強に寄与します。
- ③ 友誼団体との関係及び協調を図り、公益事業活動に寄与します。

【具体的な事業活動】

1. 組織・広報の拡充に関する事業

- ① 組織の拡充、強化を図るため、再構築された組織で役員の新陳代謝の方法を検討し、活動することを目指します。
- ② 青色コーナーの強化と人材育成を図るため、税制指導政策委員会に委託し、江東西税務署のご協力のもとに研修会を開催し、相談員を養成します。
- ③ 会活動の原点は地元であることを十分認識し、地域社会の一員として地域の納税者から信頼いただける団体として活動します。又、他組織団体と協調を図り、会勢拡大を図ります。
- ④ 会の知名度をアップさせるため、公益社団法人を前面に打ち出した広報活動を展開します。また、ホームページのさらなる充実と拡大に努めます。

2. 税制・指導・政策の拡充に関する事業

- ① 国が目指す、国税電子申告・納税システム（e-Tax）とマイナンバー制度の普及推進に積極的に取り組みます。併せて東京税理士会江東西支部に税理士先生の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、納税者サービスに寄与します。
- ② 外部講師等によるあおいろ塾を開催し、知識向上を図る講習会を実施します。
- ③ 青色コーナーや事務局を支援する従事者を育成するため、初心にもどり記帳の仕方の基本の「き」を学習し、簡易簿記から複式簿記までの研修会を実施します。
- ④ 本年も東青連と協調を図り、固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情運動を、国には青色申告特別控除 10 万円を、電子帳簿保存又は電子申告により確定申告を行った場合において 20 万円に引き上げる運動を展開します。

3. 事業・厚生への拡充に関する事業

- ① 満足度の高い事業の開発に努め、会員及び地域住民の為の企画を実施します。
- ② 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進運動を展開します。
- ③ 青色ドック（7月中旬開催予定）を青色共済加入者はもちろんのこと、一般の方へも広報し、地域の皆様の健康保持及び増進を支援します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、社会貢献事業の推進に寄与します。
- ⑤ 会員業種多様化と年齢層に即した各種福利厚生事業をピーアールし、利用の促進を図ります。

正味財産予算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	
基本財産受取利息	500	500	
受取入会金	60,000	60,000	
受取入会金	60,000	60,000	
受取会費	34,352,000	35,148,000	△796,000
受取会費	31,752,000	33,048,000	△1,296,000
受取特別会費	2,500,000	2,000,000	500,000
受取賛助会費	100,000	100,000	
事業収益	4,845,000	5,180,000	△335,000
受講料収益	300,000	500,000	△200,000
小規模共済手数料収益	300,000	400,000	△100,000
青色共済手数料収益	1,800,000	2,100,000	△300,000
傷害保険手数料収益	600,000	890,000	△290,000
ガン保険手数料収益	680,000	330,000	350,000
広告・斡旋手数料収益	300,000	300,000	
簡易保険手数料収益	20,000	60,000	△40,000
火災共済等手数料収益	50,000	50,000	
自動車共済手数料収益	50,000	50,000	
帳簿販売収益	30,000	30,000	
頒布品販売収益	700,000	450,000	250,000
コピー・印刷代収益	15,000	20,000	△5,000
雑収益	2,001,500	1,002,000	999,500
受取利息	1,500	2,000	△500
雑収益	2,000,000	1,000,000	1,000,000
経常収益計	41,259,000	41,390,500	△131,500
(2) 経常費用			
事業費	33,960,460	33,936,456	24,004
給与手当	16,960,000	16,960,000	
通勤交通費	525,760	636,000	△110,240
法定福利費	2,713,600	2,204,800	508,800
福利厚生費	1,356,800	1,696,000	△339,200
退職給付費用	508,800	468,096	40,704
旅費交通費	424,000	424,000	
会議費	678,400	932,800	△254,400
通信運搬費	1,865,600	1,780,800	84,800
消耗品費	678,400	848,000	△169,600
印刷製本費	254,400	339,200	△84,800
水道光熱費	364,640	390,080	△25,440
修繕費	254,400	254,400	
保険料	254,400	254,400	
会場費	127,200	118,720	8,480
諸謝金	100,000	140,000	△40,000
委託費	1,700,000	1,700,000	
租税公課	339,200	339,200	
慶弔費	80,000	100,000	△20,000
調査研究費	42,400	42,400	
広告宣伝費	631,900	631,000	900
商品仕入	200,000	200,000	
支払手数料	508,800	508,800	

正味財産予算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減
寄付金	110,000	110,000	
燃料費	16,960	16,960	
リース料	2,968,000	2,544,000	424,000
減価償却費	296,800	296,800	
管理費	7,298,540	7,384,044	△85,504
給与手当	3,040,000	3,040,000	
通勤交通費	94,240	114,000	△19,760
法定福利費	486,400	395,200	91,200
福利厚生費	243,200	304,000	△60,800
退職給付費用	91,200	83,904	7,296
旅費交通費	76,000	76,000	
会議費	121,600	167,200	△45,600
通信運搬費	334,400	319,200	15,200
消耗品費	121,600	152,000	△30,400
印刷製本費	45,600	60,800	△15,200
賃借料	17,100	17,500	△400
水道光熱費	65,360	69,920	△4,560
修繕費	45,600	45,600	
保険料	45,600	45,600	
会場費	22,800	21,280	1,520
租税公課	60,800	60,800	
支払負担金	1,400,000	1,400,000	
渉外費	300,000	400,000	△100,000
調査研究費	7,600	7,600	
支払手数料	91,200	91,200	
燃料費	3,040	3,040	
リース料	532,000	456,000	76,000
減価償却費	53,200	53,200	
予備費支出			
経常費用計	41,259,000	41,320,500	△61,500
評価損益等調整前当期経常増減額		70,000	△70,000
評価損益等計			
当期経常増減額		70,000	△70,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計からの繰入額	2,187,035	1,793,182	393,853
他会計への繰出額	2,187,035	1,793,182	393,853
税引前当期一般正味財産増減額		70,000	△70,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	△70,000		△70,000
一般正味財産期首残高	79,551,999	80,605,999	△1,054,000
一般正味財産期末残高	79,481,999	80,605,999	△1,124,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	79,481,999	80,605,999	△1,124,000